

ドンキホーテHDがユニーを完全子会社化－財務構成の悪化を資本性のある調達で下支えし格付への影響は軽微

以下は、株式会社ドンキホーテホールディングス（証券コード：7532）が、ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社（同：8028）（長期発行体格付 A+）よりユニー株式会社の株式を取得し完全子会社化することについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 本日、当社はユニー・ファミリーマートホールディングス（ユニー・ファミリーマート HD）よりユニー株式の60%を取得し、完全子会社化することを公表した。株式取得時期は19年1月の予定。17年8月に当社はユニー・ファミリーマート HD と業務提携を締結し、それに基づき業態転換店舗「MEGA ドン・キホーテ UNY」を6店舗展開している。当社はユニーとの関係をさらに深化させていくことで、店舗競争力を高めることが可能になると判断し、同社の株式取得および完全子会社化を決定するに至った。
- (2) 本件株式取得に係る資金は、手元資金および金融機関からの借入に加えて、相応の金額がハイブリッドファイナンスにより調達される計画である。有利子負債は増加するものの、ハイブリッドファイナンスの資本性を考慮すれば、財務構成の悪化は限定的にとどまると想定される。一方、当社の既存事業の成長に加えてユニーの貢献により、キャッシュフロー創出力は向上するとみられる。また、既に業態転換した6店舗の売上高や客数は好調に推移しており、統合後のシナジー効果も一定程度見込まれる。利益蓄積に伴う自己資本の増加もあり、本件株式取得後の財務構成の改善には相応の実現性があると考えられる。これらから、JCRでは本件をもって格付を変更する必要はないと判断した。
- (3) 今後、ハイブリッドファイナンスの調達状況やユニーを含めた具体的な経営戦略、ユニー・ファミリーマート HD との関係強化に向けた施策などを確認していく。

（担当）千種 裕之・大塚 浩芳

【参考】

発行体：株式会社ドンキホーテホールディングス
長期発行体格付：A+ 見通し：安定的

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル